

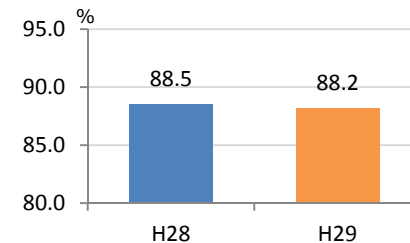
1 健康づくりと介護予防の充実

【目指す姿】

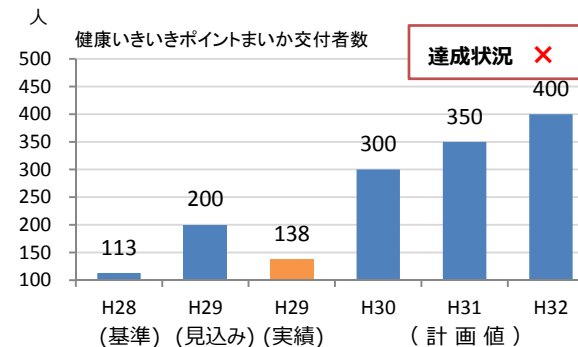
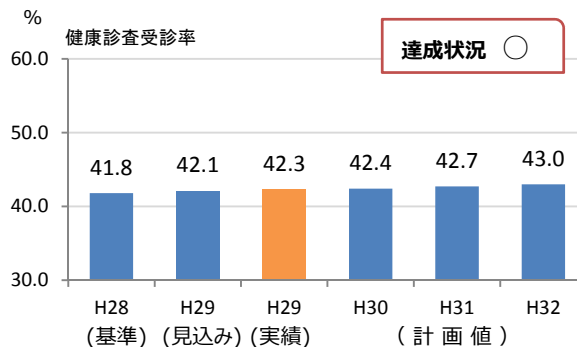
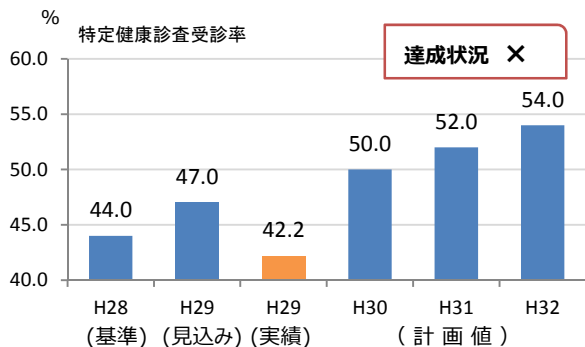
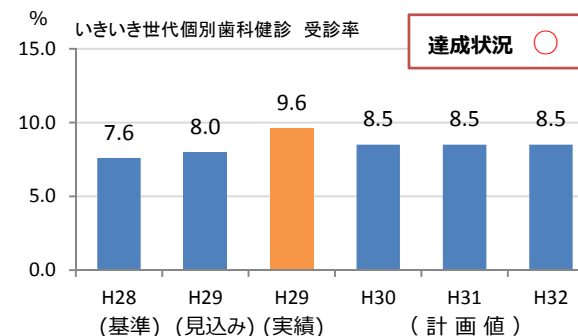
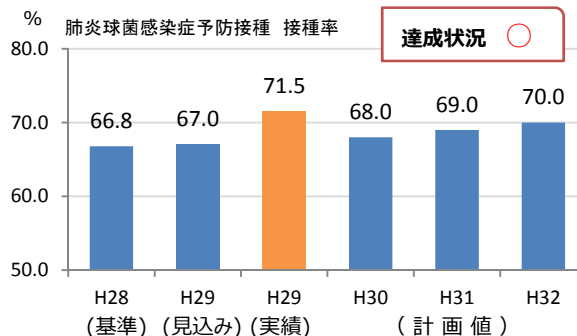
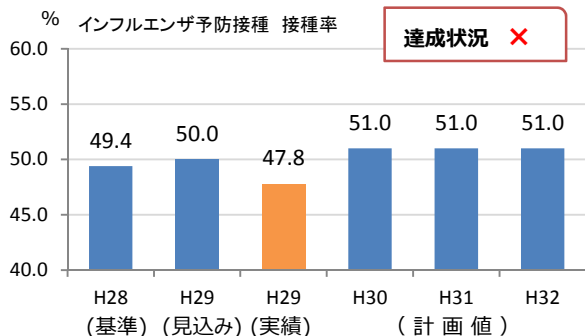
高齢になっても、一人ひとりが自分の健康状態に合わせた健康づくりや介護予防に取り組んでおり、心身ともに健康でいきいきと暮らしています。

【目標値】

介護や支援を必要としていない高齢者の割合



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



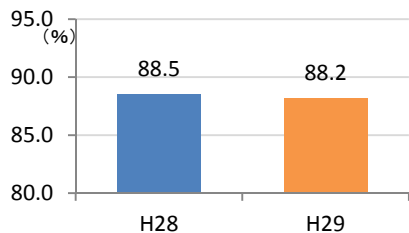
1 健康づくりと介護予防の充実

【目指す姿】

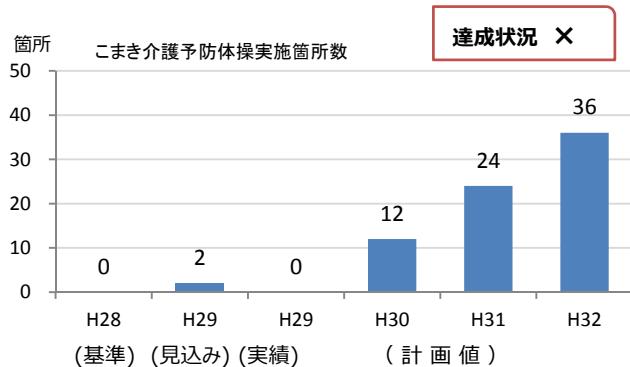
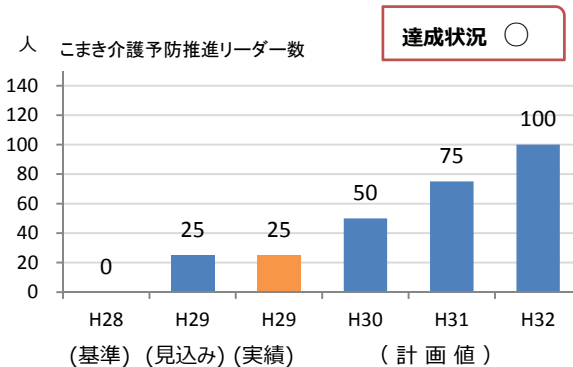
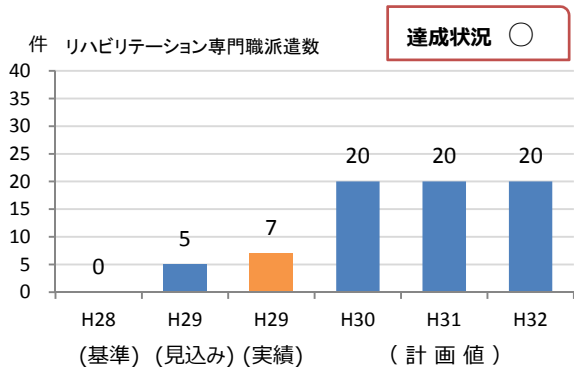
高齢になっても、一人ひとりが自分の健康状態に合わせた健康づくりや介護予防に取り組んでおり、心身ともに健康でいきいきと暮らしています。

【目標値】

介護や支援を必要としていない高齢者の割合



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



【取り組み状況】

①地区の会館等で行っている集いの場(ふれあい・いきいきサロン等)における介護予防の充実化に向けて専門職の派遣事業を開始した。

平成29年度はモデル的に口腔ケア(オーラルフレイル)の重要性に関する歯科専門職による事業を2ヶ所(各3回コース)、介護予防に関するリハビリ専門職による事業を1ヶ所実施した。

②地域において介護予防の取り組みを推進するため、こまき介護予防推進リーダー：25名を養成した。リーダーの多くはそれぞれの地域の集いの場(ふれあい・いきいきサロン等)で活躍しているが、リーダーごとの活動や活動母体が無い方もいることから、活動の場やグループ化などに課題がある。

③小牧市リハビリテーション連絡会(リハビリ専門職の会)の協力のもと、介護予防に効果のある小牧市独自の介護予防体操「こまき山体操」を構築する。構築後の普及啓発や体操を学ぶ場を確保していく必要がある。

【今後の取り組み方針等】

①モデル事業を実施したサロン参加者からの声を受け、専門職の派遣事業に関する派遣メニューを細分化した。その上で、サロン連絡会において派遣のメニューを案内し、広く周知を行う。

更に、障がい者、認知症の方なども受け入れられるサロンを目指し、専門職と調整していく中で派遣メニューの拡充を図る。

②地域における介護予防の取り組みの推進とともに、小牧市版介護予防体操(こまき山体操)を活用した取り組みを推進していただけるリーダーを養成する。

③市民向けに小牧市版介護予防体操(こまき山体操)の体験会を行い、こまき山体操を活用した介護予防を推進する。今後、集いの場(サロン等)における活用を図るとともに、リーダーや体験会の参加者を中心に、新たに体操に取り組む団体支援も行う。

【取組み状況】

- ④ 検診受診率の向上に向けて、平成29年度は乳がんの個別検診の実施や複数のがん検診が同日に受けられる検診デイを設定し、延べ484人の方が受診されました。
- ⑤ インフルエンザ予防接種については、全国的にワクチンの供給不足が伝えられ接種期間を例年より1か月間延長した。
- ⑥ 肺炎球菌については、接種券に定期接種による接種期間は平成29年度限りとわかるように記載して送付した。(65・70歳の対象者は全員に接種券を送付、その他の年齢の定期接種対象者は申し出により接種券を送付した)
- ⑦ いきいき世代個別歯科健診は、受診率の増加が見られ目標値を達成する結果となった。受診率増加に向けた取り組みとして、特定健診や人間ドックの案内にあわせて周知した。
- ⑧ 老人福祉センターにおいては、健康運動指導士による座った状態でできる筋力アップの講座やトレーニング機器の使用法等をお伝えする講習会、歯科衛生士による表情筋や舌、嚥下機能を向上させ認知症や誤嚥性肺炎予防のための講座を実施した。
- ⑨ また、新たに、歯科衛生士による笑いを取り入れた口腔機能の向上、認知症予防のための教室「笑いの泉 わっはっは」教室において、健康教育と相談を実施し、今後も継続してフレイル予防に努める。
- ⑩ 保健連絡員が地区の健康課題から必要な取り組みを地区保健師と一緒に考え、地区の行事に合わせて健康教室を実施し定例化で実施している地区もある。
平成29年度に地区で開催された健康教室は223回、参加者は5,070人であった。
- ⑪ 健康いきいきポイントまいか交付者数については、健診・検診チャレンジ、参加チャレンジのポイント有効期限を2か年に延長し、まいか交付者数は90人であった。
(子ども版健康ポイントも夏休み期間に実施し、まいか交付者数は48人であった)

- ⑫ 国保特定健康診査については、平成29年度から受診券に前3回分の健診結果数値を見やすくグラフ化し表記することで毎年受診の啓発をした。
- ⑬ 特定健診未受診者対策としてハガキや電話による勧奨を行った。電話勧奨のうち未受診の理由を聞き取ったところ、「通院中」、「他の健診を受診した」などの回答が多く、年齢別では40歳から50歳代の受診率が低かった。
- ⑭ 健康意識が低く健診への無関心層が一定数あることから、受診率は伸び悩んでいるため、生活習慣病リスクなどを広報やチラシで啓発した。
- ⑮ 特定保健指導は、医療機関にて実施しているが、平成29年度から前年度未利用者に対し委託業者の保健師や管理栄養士により受診勧奨及び訪問型特定保健指導を新たに実施した。その結果平成29年度実施件数は、動機付け支援218件、積極的支援47件であった。
- ⑯ 医療受診勧奨については、特定健診・人間ドックの結果のうち、血圧、脂質代謝、血糖のいずれかの項目が一定の基準値を外れており、健診受診月の3ヶ月前から12月までの間に医療機関での受診(生活習慣病)が確認できない方に通知や電話で医療機関への受診勧奨を行いました。必ずしも医療機関受診に結びついていない。

【今後の取組み方針等】

- ④ 検診については、引き続き複数のがん検診が同日に受けられる検診デイを開催し、受診率の向上に努める。
- ⑤ インフルエンザ、肺炎球菌どちらも個人の重症化予防のために接種するもので、個別通知はしていないが、引き続き広報やホームページでわかりやすく掲載し、あわせて医療機関からの啓発も依頼して接種率の向上を図る。
- ⑥ 肺炎球菌については、平成30年度で助成は終了となるため、70歳以上の未接種者に対しては、個別通知をして接種勧奨につなげる。
- ⑦ いきいき世代個別歯科健診は、引き続き周知・啓発を実施することで、受診率の向上を図る。
- ⑧ 平成30年10月からは第一老人福祉センターにおいて、健康運動指導士が新たに設置するトレーニング機器の使い方等をお伝えする講習会を開催し、利用者の介護予防に取り組む。
- ⑨ 保健連絡員は、区長推薦のボランティアで保健センターと地区とのパイプ役を担っており、自身の地区の健康課題について意識していただき、地区保健師と共に、健康なまちづくり、地域づくりとなるよう今後も継続して取り組む。
- ⑩ 健康いきいきポイントについては、日頃から歩く習慣のある市民活動団体等への働きかけを行い、ウォーキングアブJalkoの周知を図る。
- ⑪ 保健事業と介護予防の一体的な取り組みに向けて実施方法等の検討を行う。

- ⑫ 特定健診の未受診理由に多い「通院中」であっても生活習慣病リスクはあることや、特定健康診査が無料であることをPRする。また、ハガキによる受診勧奨では、ハガキサイズを大きくして目に付きやすく、わかりやすくし、健診の受診意欲を高め、受診率の向上を図る。
- ⑬ 特定保健指導では、医療機関での実施のほか、委託業者による訪問型指導を未利用者に対し電話勧奨と併せ実施する。早期の利用勧奨と訪問型の実施により利用率の向上を図る。
- ⑭ 医療受診勧奨については、勧奨によるマンネリ化を防ぐため、平成30年度から通知の内容を変更し、症状に合わせたパンフレットを同封することにより対象者の医療機関受診の必要性を理解してもらえるようにして、医療機関受診率の向上を図る。

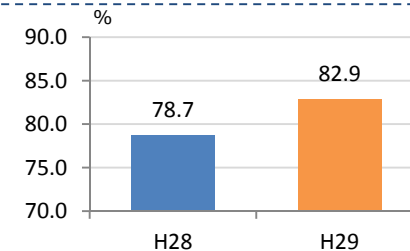
2 生きがいつくりと社会で活躍できる場の充実

【目指す姿】

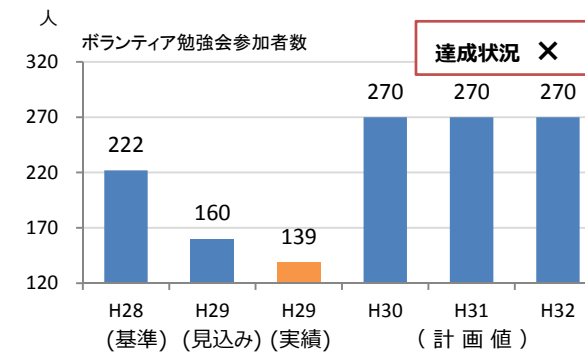
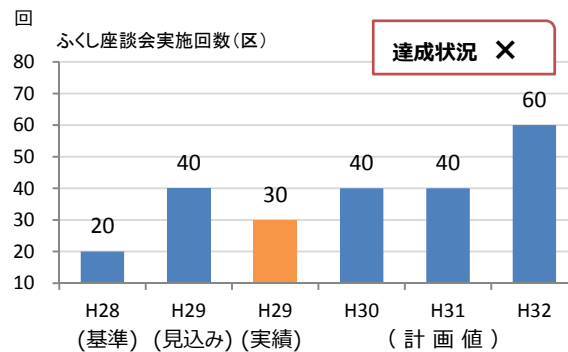
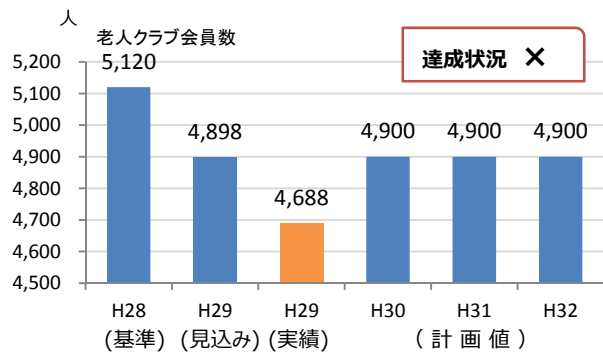
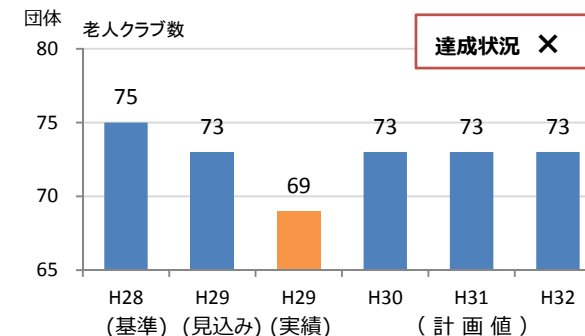
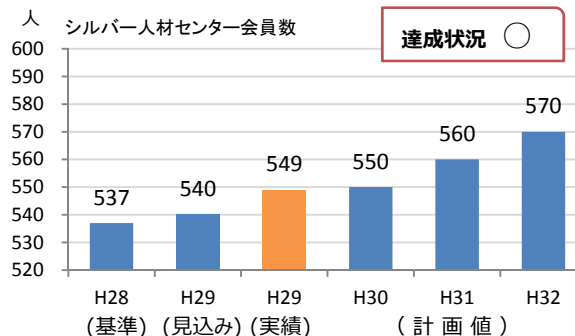
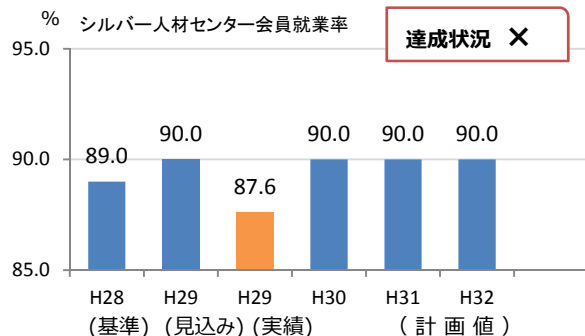
高齢者がいつまでも生きがいを持ち、生涯学習活動や地域におけるさまざまな活動が展開され、いきいきと自立した生活を実現しています。

【目標値】

生きがいを持って生活している
高齢者の割合



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



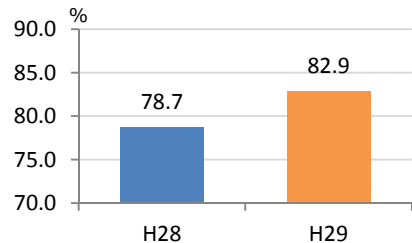
2 生きがいづくりと社会で活躍できる場の充実

【目指す姿】

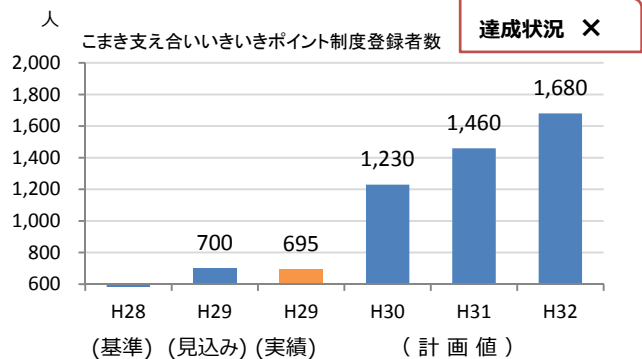
高齢者がいつまでも生きがいを持ち、生涯学習活動や地域におけるさまざまな活動が展開され、いきいきと自立した生活を実現しています。

【目標値】

生きがいを持って生活している
高齢者の割合



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



【参考】指標	H28	H29
地域3あい事業実施地区数	70地区	66地区
シルバースポーツ大会参加者数	601人	578人
校区スポーツ振興会実施校数	16校	16校

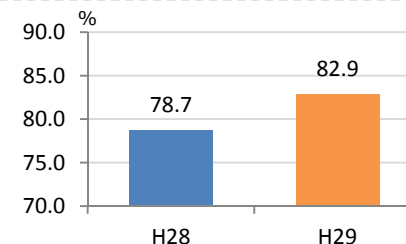
2 生きがいづくりと社会で活躍できる場の充実

【目指す姿】

高齢者がいつまでも生きがいを持ち、生涯学習活動や地域におけるさまざまな活動が展開され、いきいきと自立した生活を実現しています。

【目標値】

生きがいを持って生活している
高齢者の割合



【取組み状況】

- ①（仮称）第3老人福祉センターの建設のため、選定委員会を開催し、建設予定地を決定した。
- ②長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む60歳以上の方に対して働く機会を提供するため、シルバー人材センターに補助金を支給した。
- ③会員の高齢化による健康理由等で退会者が増加し、就労についてのニーズの多様化等で新規の加入者が減少したことにより、老人クラブ数が6団体、クラブの会員数が約400人減少となった。
- ④老人クラブの会員数の減少とともに、1団体あたりの会員数の減少を防ぐため、老人クラブの補助対象を会員数30人以上から20人以上に拡大した。
- ⑤地域支え合い活動を推進するため、社会福祉協議会に4名の地域支え合い推進員を配置し、地域課題の抽出、地域特性や状況に応じた活動支援を行った。
そうした活動の一つである小地域【区】を単位としたふくし座談会を開催した。
具体的には、サロンの設置、災害時要支援者台帳を活用した地域見守り体制の構築、介護予防教室の開催、ちょっとした手助け活動をテーマに地域住民と協議した。
- ⑥ボランティア勉強会については、「障がいへの理解」をテーマに、バスツアーを2回（社会福祉法人AJU自立の家小牧ワイナリー・㈱松本義肢製作所）、発達障がいの講演会を1回開催した。バスツアーは好評であり、定員いっぱいであったが、更に参加者数を伸ばす場合、開催手法や回数等について、検討する必要がある。
- ⑦ふれあい・いきいきサロンが増加したこともあり、サロン同士のネットワーク化を図り、サロンの担い手の情報交換、学びの場として、「サロン連絡会」を年2回程度開催した。
H29年度は、①サロン間の情報交換、②サロンから発展した地域福祉活動をテーマに開催した。
- ⑧地域での支え合い・助け合い活動の推進に向け、活動に応じて市内限定商品券と交換できるポイントを付与し、活動に参加するきっかけづくりや活動継続の励みになる仕組みとして、こまき支え合いいきいきポイント制度を開始した。

【今後の取組み方針等】

- ①（仮称）第3老人福祉センターの平成34年度のオープン・完成を目標に、（仮称）第3老人福祉センター建設検討委員会を開催し、施設の基本コンセプトや導入機能の検討を行う。
- ②高齢者人口の増加に比例して就労意欲の高い方も増えることが予想されるため、就業先のさらなる確保を目標に、今後もシルバー人材センターへの補助を継続する。
- ③60歳以上の方が社会奉仕活動等を行うための団体を支援するため、今後も老人クラブ連合会及び老人クラブへの補助を継続する
- ④H29年度同様、4名の地域支え合い推進員により、よりきめ細やかな地域支援を行うこととし、特に、昨年度は、目標値以下に終わった小地域【区】を単位としたふくし座談会の開催に力を入れ、地域支援に努める。
今年度は、小学校区単位のふくし座談会のテーマを「台帳を活用した見守り体制の充実」にしており、小地域【区】を単位としたふくし座談会と連動させ、取り組む。
- ⑤ボランティア勉強会については、ボランティア団体等の意見を聞くとともに、今後、必要になると考えるテーマ等を設定し、ボランティア活動の促進を図る。
- ⑥こまき支え合いいきいきポイント制度のPRに努め、登録者を増やすとともに、活動場所などの拡充を検討していく。
- ⑦住民参加型サービスの構築に向けては、ちょっとした手助け（地域ポイント制度）が自宅等における活動となり、注意すべき事項が生じることもあることから、担い手を対象とした“学び”のメニューを構築し、地域ポイント実施予定の地域協議会に対し、案内する。（篠岡小地域協議会に提示）

1 地域包括支援センター機能の強化

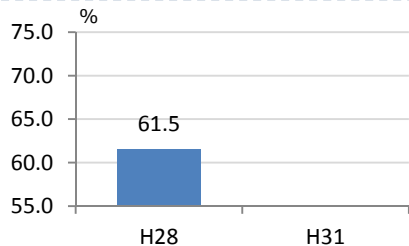
【目指す姿】

地域包括支援センターが、高齢者やその家族にとって、より身近で安心して相談ができる専門機関として、住民に認識されています。

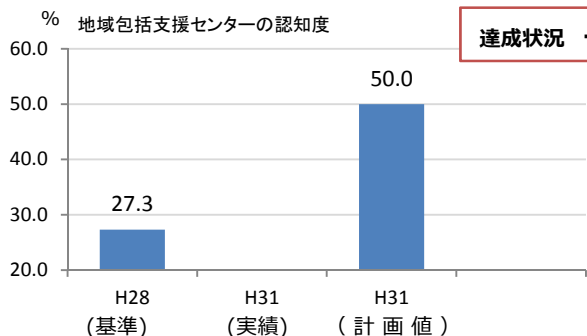
【目標値】

介護について、悩みを気軽に相談できる人や場所がある方の割合

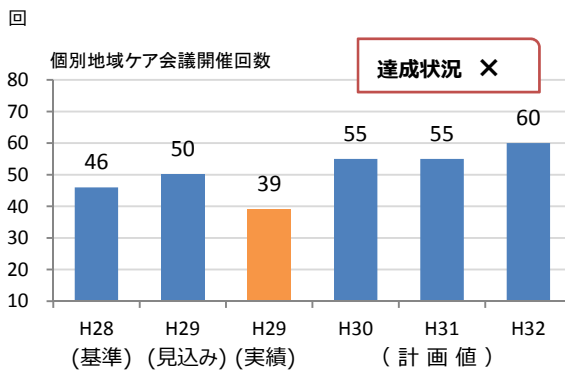
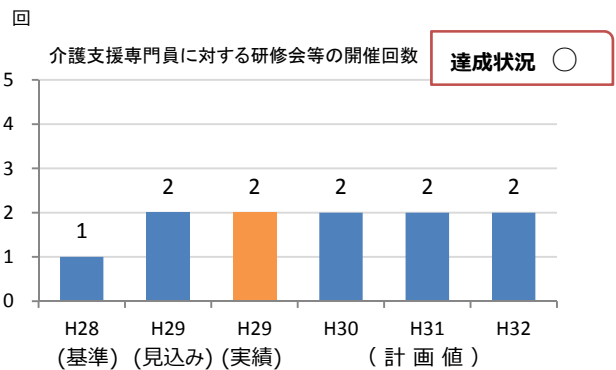
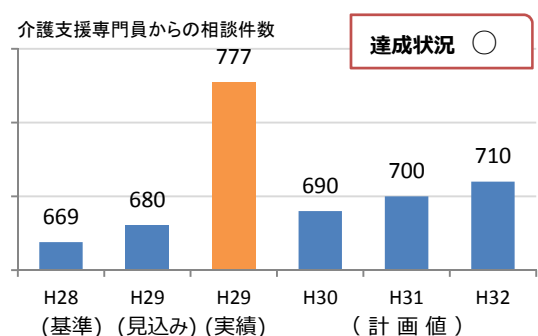
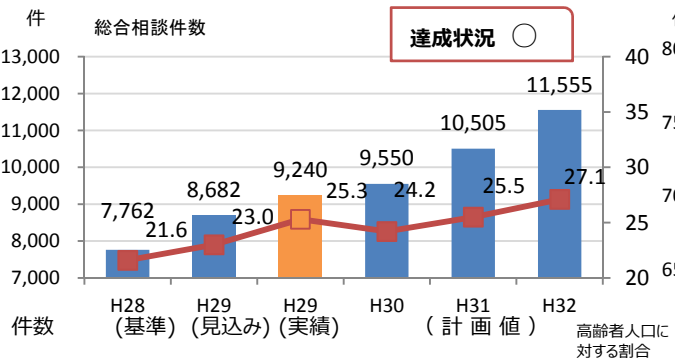
※ 3年に1度の調査項目



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



※ 3年に1度の調査項目



1 地域包括支援センター機能の強化

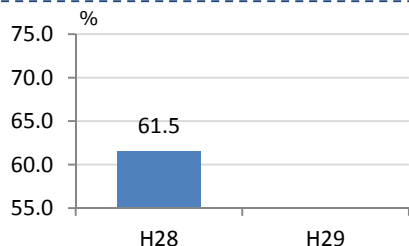
【目指す姿】

地域包括支援センターが、高齢者やその家族にとって、より身近で安心して相談ができる専門機関として、住民に認識されています。

【目標値】

介護について、悩みを気軽に相談できる人や場所がある方の割合

※3年に1度の調査項目



【取組み状況】

①相談件数については、着実に伸びてきており、その内容も複雑多様化してきている状況であり、多職種・多機関との連携が必要になっている。

②地域包括支援センターの立地上、相談しやすい環境にはないところもあることから、各圏域の地域特性を考慮し、さまざまな機関や機会を活用した相談体制の充実を図っている。

【例】サロン、老人クラブ、金融機関、医療機関、包括主催の介護予防教室など

③地域包括支援センターの人材について、年度途中で職員が退職、交代するなど、安定した運営ができず、適切な支援ができない状況もあった。

④介護支援専門員からの相談件数が急激に伸びた。その主な要因としては、対応困難な複雑なケースに対する相談が増加したことによるものである。今後、こうしたケースは増加することが予測され、専門職同士の更なる連携が必要と考える。

⑤介護支援専門員に対する研修として、2回開催した。

研修のテーマ：①根拠あるプランをつくらう

②高齢者虐待防止を考える

～高齢者虐待のない地域づくりを目指して～

⑥個別地域ケア会議については、ケアマネや事業者との連携の中で、開催してきているが、前年度より少ない開催状況であった。

また、開催趣旨、目的を改めて認識し、ケース対象者及び関係者にとって有意義な会となるよう地域ケア会議のマニュアルや様式等を作成した。

⑦高齢者やそのご家族にとって、身近な相談窓口である地域包括支援センターを知ってもらうため、介護展の他市民まつりでPRを行った。また、市広報に地域包括支援センターのPRコーナーを設け、啓発を行う。

⑧地域包括支援センターとして必要な事業等を検討するため、部会を設置し、年間の事業計画をたてながら、研修などの事業を実施している。（4部会）

H29：多職種連携部会・認知症作業部会・権利擁護部会・介護予防部会

地域包括支援センターが抱えている課題等に応じて、部会の設置のあり方についても再検討する必要がある。

【今後の取組み方針等】

①高齢者の総合相談窓口として認知され、活用されるようアウトリーチ型の相談を含めて、相談体制の充実化を図る。

②高齢者数の増加に伴う相談件数の増加と内容の多様化など地域包括支援センターの業務量の増加が見込まれる。そのため、業務量等に応じて、人材が十分配置できるよう環境整備に努める。

③地域ケア会議に求められる機能等を理解し、多職種連携の強化に向けて、事例をふまえた研修会を開催する。また、マニュアルに沿った運営に努め、事務負担の軽減を図り、必要な地域ケア会議の開催につなげる。

④昨年に引き続き介護展等の催し物で地域包括支援センターのPRを行う。

市広報の毎月15日号において、地域包括支援センターPRコーナーにより、地域包括支援センター業務の周知を行う。

⑤部会について、H30年度は、次のような形になった。（4部会）

H30：介護事業所支援部会・認知症地域支援推進員部会・権利擁護部会・予防部会

⑥家族介護者同士が話し合えるような場の提供などについて検討を行う。

⑦個別地域ケア会議で得られた課題を多職種で協議し、必要に応じて施策を検討する場の構築を進める。

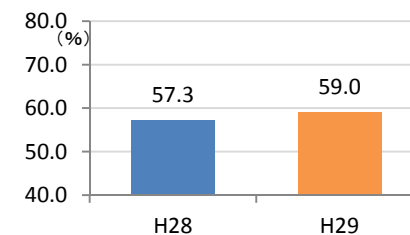
2 支え合う地域づくり

【目指す姿】

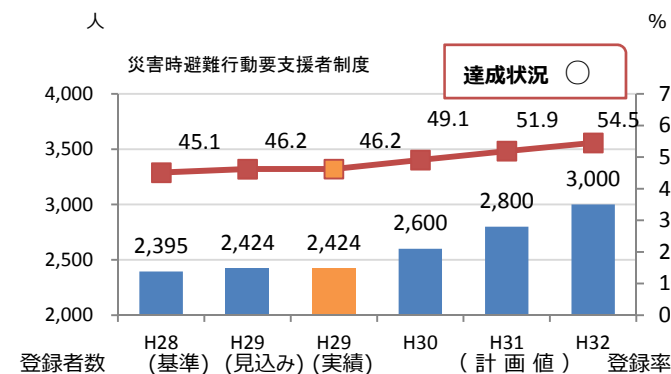
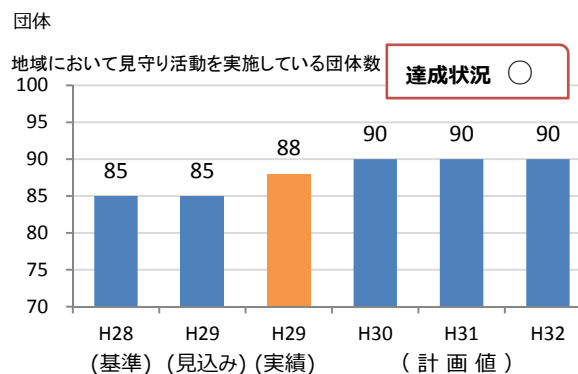
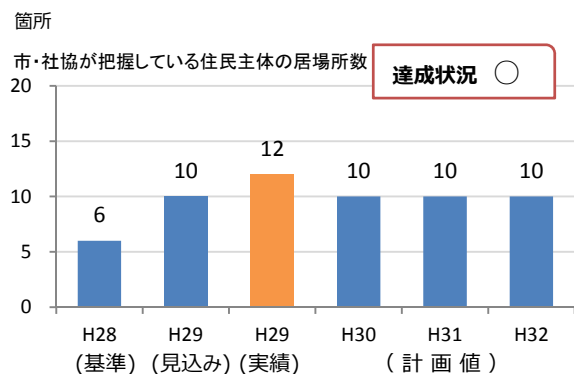
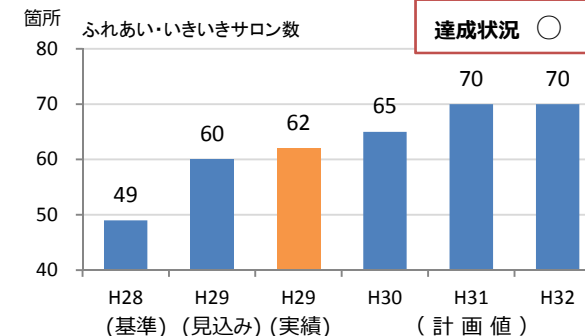
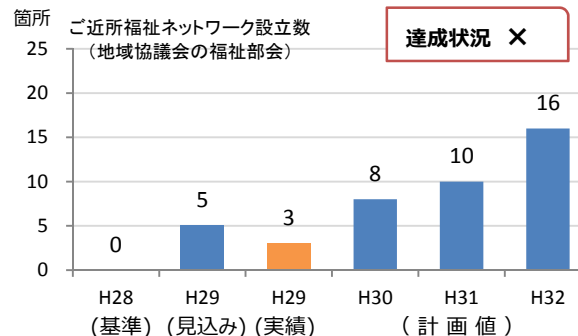
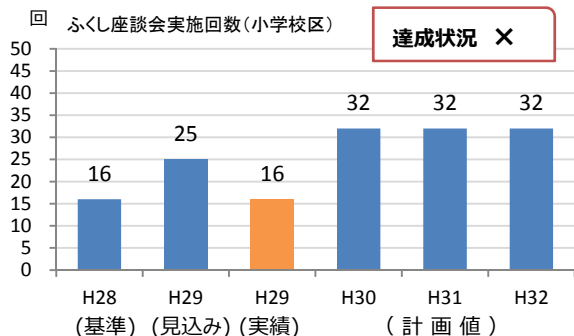
「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「自分事」として主体的に取り組むよう地域住民一人ひとりが役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域づくりが推進されています。

【目標値】

地域で支え合い安心して暮らしている市民の割合



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



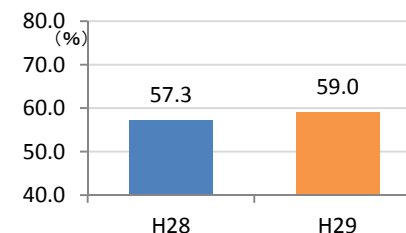
2 支え合う地域づくり

【目指す姿】

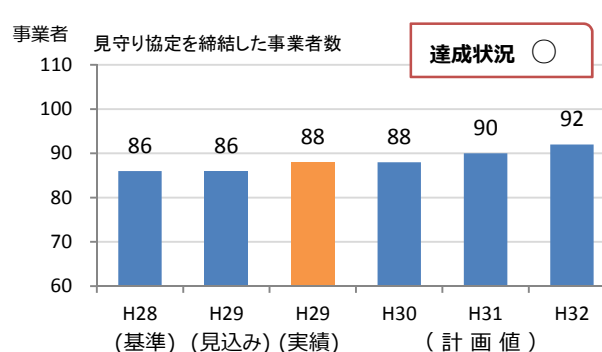
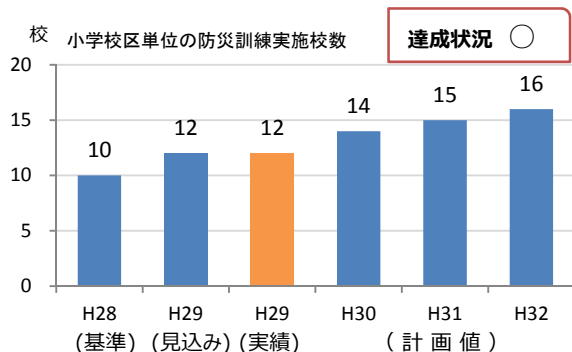
「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「自分事」として主体的に取り組むよう地域住民一人ひとりが役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域づくりが推進されています。

【目標値】

地域で支え合い安心して暮らしている市民の割合



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



【取組み状況】

①小学校区単位のふくし座談会については、地域協議会の未設置学区を中心に、計16回、その地域の福祉活動の解決に向けたテーマで開催した。

個別の地域における福祉活動（サロンや見守り等）には、つながったが、小学校区単位の活動や地域協議会（福祉部会）の設立にはつながっていない。

②4名の地域支え合い推進員が中心となり、地域住民（ボランティア）と連携し、人材養成講座を開催した。（居場所ボランティア：24名、男性の地域デビュー：48名）

③地域住民を支える専門職の連携については、個々の連携はあるものの、具体的な活動支援には至っていない状況

④「集う見守り」であるサロンなどの居場所については、順調に増加している。そうした活動を通し、「集う見守り」では対応できない方への見守りの必要性について“気づき”があることから、「出向見守り」の充実化が必要となってきた。

⑤その手法の一つとして、避難行動要支援者台帳を活用した見守り体制を充実させるため、安田区をモデル地区として支援に入り、安否確認体制の構築と、声かけ訓練を実施した。また、この取り組みを踏まえ、本市における台帳活用方法を確立した。

その内容について、民生・児童委員には周知したが、区長・自主防災組織に対する普及啓発が課題である。

【今後の取組み方針等】

①H30年度の自主防災組織総会、区長会の勉強会において、避難行動要支援者台帳の活用について、説明会を実施した。

②H29年度は、地域協議会未設置学区を対象としたが、地域協議会が設置された小学校（6小学校）のうち、3小学校で福祉部会が設置されていないことから、今年度は、全学区を対象にふくし座談会を開催する。

③安田区をモデルとして確立した台帳活用方法を全市的に広げていくため、今年度のふくし座談会の基本テーマを「台帳を活用した見守り体制の充実」とし、実施する。

④台帳を活用した見守り体制の充実については、多くの地域において実施されるよう個別支援に入る。

⑤人材養成講座については、圏域ごとの課題等も異なることから、全市的な講座に拘らず、地域ニーズや課題に応じて細かな単位で開催する形を目指す。

⑥地域住民を支える専門職の連携と、相談体制の充実に向けて、地域支え合い推進員が中心となり、地域包括支援センター、障がい相談支援事業所、市保健師により、「サロン巡回」を実施する。（モデル的に小牧西部・北里地区で実施）

3 認知症施策の充実

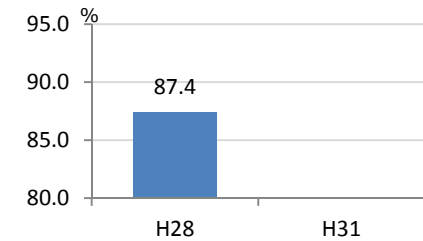
【目指す姿】

本人または、その家族が認知症を患っても、地域住民の理解のもと、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

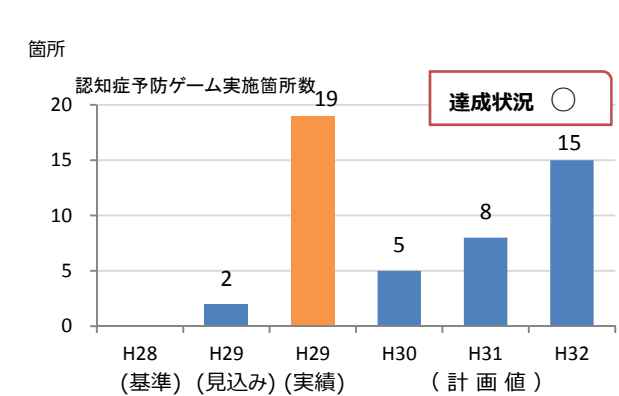
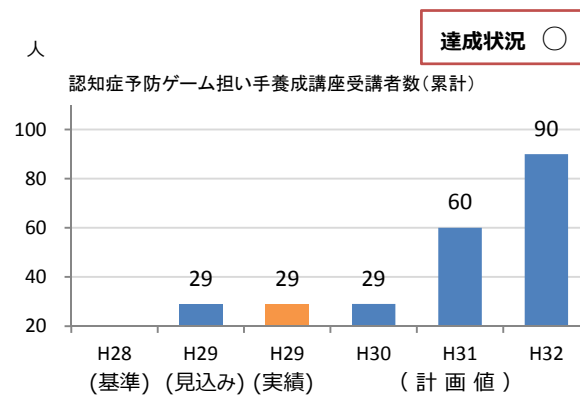
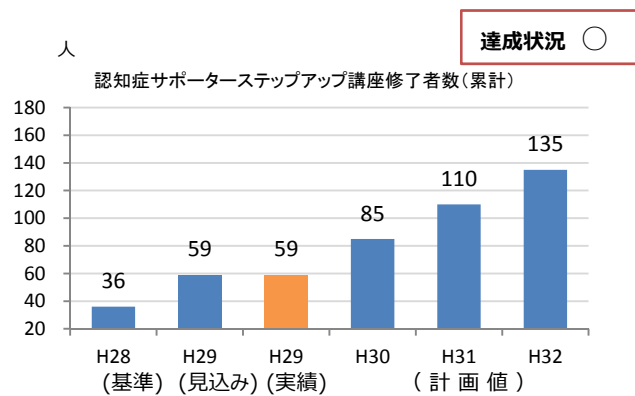
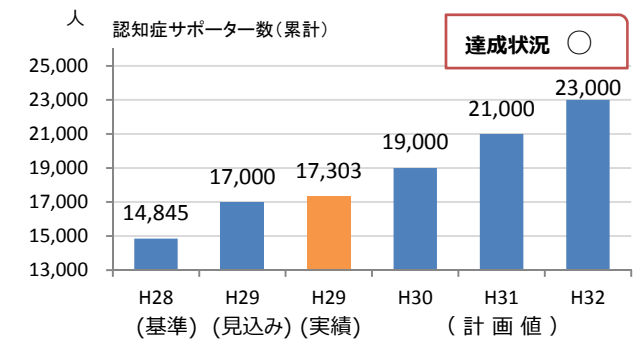
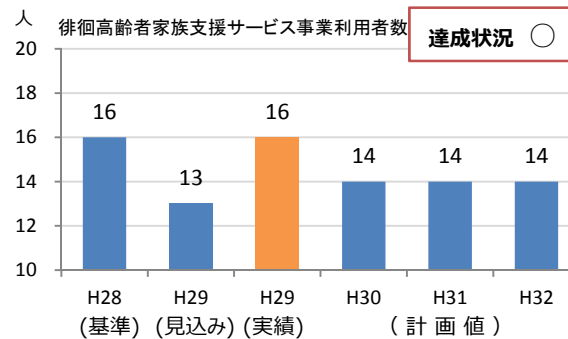
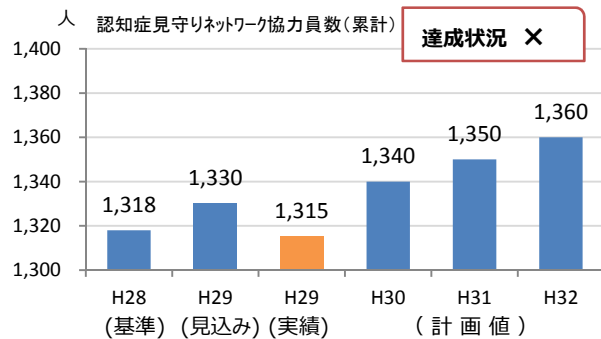
【目標値】

認知症に気づいたときに、家族・親戚・知人以外で相談する先がある方の割合

※3年に1度の調査項目



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



3 認知症施策の充実

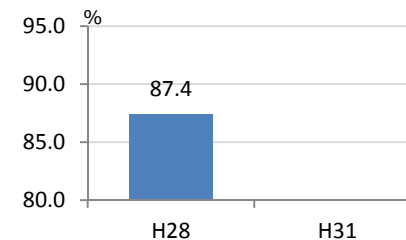
【目指す姿】

本人または、その家族が認知症を患っても、地域住民の理解のもと、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

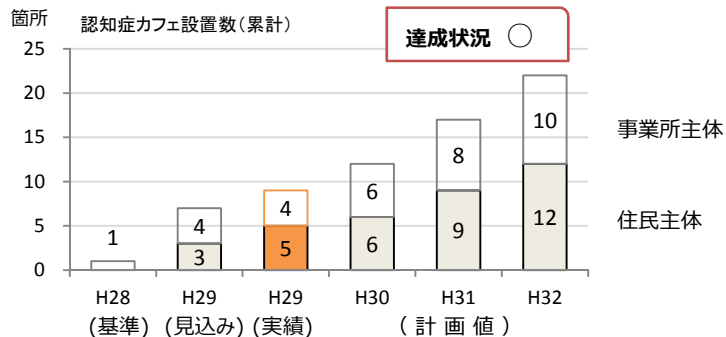
【目標値】

認知症に気づいたときに、家族・親戚・知人以外で相談する先がある方の割合

※ 3年に1度の調査項目



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



	H28	H29
かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数	27人	26人
認知症サポート医研修受講者数	7人	8人
歯科医師認知症対応力向上研修受講者数	1人	1人
薬剤師認知症対応力向上研修受講者数	2人	7人

3 認知症施策の充実

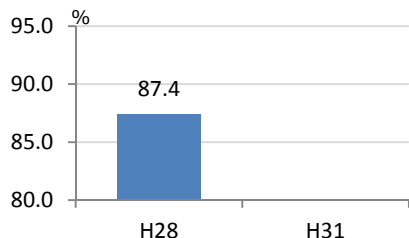
【目指す姿】

本人または、その家族が認知症を患っても、地域住民の理解のもと、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

【目標値】

認知症に気づいたときに、家族・親戚・知人以外で相談する先がある方の割合

※ 3年に1度の調査項目



【取り組み状況】

- ①認知症見守りネットワークは、平成29年度末現在、メール会員893名、FAX会員422名の登録者がいるが、登録者数の推移はほぼ横ばいとなっている。
- ②警察署及び近隣市の依頼を受け、メール及びFAXにて、認知症により所在不明となった高齢者の情報を発信し、発見につなげた。
- ③認知症の方を介護する家族の支援として、認知症の方の所在が不明となった場合に位置情報を提供するGPS端末を、平成29年度中に16人に貸与した。

- ④認知症サポーター養成講座は、地区の集まりや企業、小中学校の生徒などを対象に58回(2,458名)の講座を開催し、順調にサポーター数は増加している。
- ⑤認知症サポーターステップアップ講座受講者(H29:23名)は、市内各地に設置されてきている認知症カフェ等のボランティアとして活動していただいている。
- ⑥住民主体の認知症カフェについては、小牧南部・小牧中部・味噌・篠岡・北里地区の5箇所まで増えた。また、事業者主体の認知症カフェについては、4箇所まで増えた。

現状では、圏域に1箇所程度のカフェとなっており、遠方で参加できない方もいることから、更なる増設を目指す。専門職の関わり方が今後の課題である。

- ⑦認知症予防ゲーム担い手養成講座受講者を中心に、地域のサロンや認知症カフェなど計19箇所において、認知症予防ゲームが実践されている。
- ⑧H30年度からの認知症初期集中支援チームの設置に向けて、あり方を検討するとともに、必要な知識を習得するため、国が実施する研修会に2名参加した。

【今後の取り組み方針等】

- ①ネットワーク登録者(メール会員)の増加に向けて、募集チラシを見直し、登録方法を具体的に記載したチラシを作成し、周知を図った。
- ②GPS機能付の携帯電話等の普及によりGPS端末利用者数は横ばいとなっているが、高齢者の早期発見に今後も事業は継続していく。
- ③認知症行方不明者の早期発見に向け、味噌地域包括支援センターの自主事業としてモデル的に実施している認知症見守りステッカー事業の事業化に向けて検討を行う。
- ④認知症サポーターを若い世代の方に広げるため、認知症サポーター養成講座を、小中学生対象に開催するとともに、企業に対して働きかけを行い、講座を開催していく。
- ⑤今年度も引き続き、ステップアップ講座を開催するとともに、認知症の知識をより深めていただくため、新たな取り組みとして、認知症フォロー講座を開催する。
- ⑥認知症ケアパスについては、数値の更新等を含め、改訂版を作成し、必要な方に活用してもらえるよう普及啓発を行う。
- ⑦認知症カフェについては、未設置の小牧西部地区で設置の検討を行い、遠方などで参加できない方への対応などについても検討を行う。
また、認知症カフェの担い手の交流会(意見交換会)を開催し、活動の発展、継続を目指す。
- ⑧認知症初期集中支援チームについては、ケースを積み重ねる中で、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、医療機関などの役割分担、つなぎなどについてを検討しながら、連携を強化していく。
- ⑨認知症サポート医研修については、昨年度に引き続き、受講料を市で負担し、1名の受講を予定している。

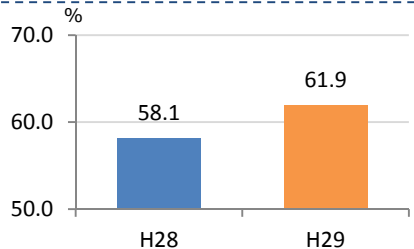
4 生活支援や安心できる高齢者向け住まいの充実

【目指す姿】

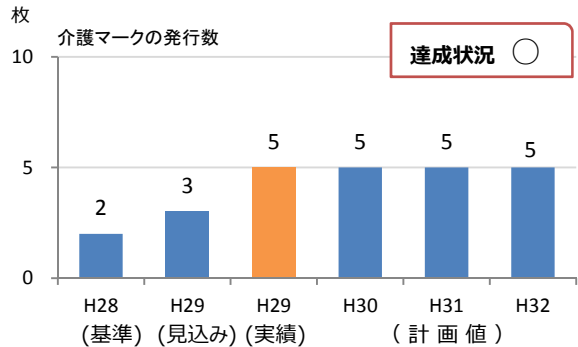
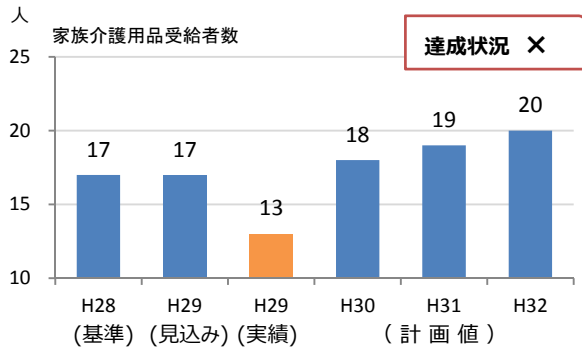
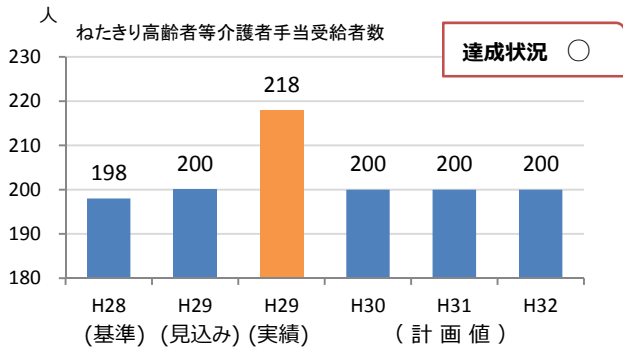
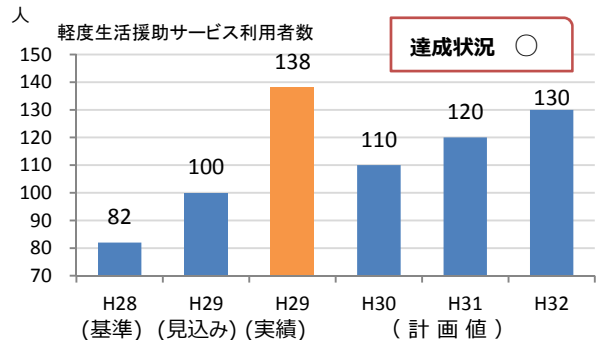
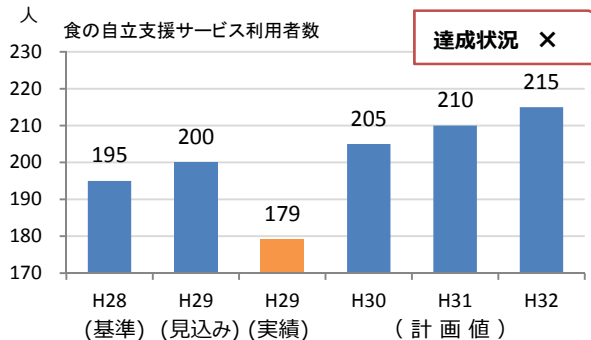
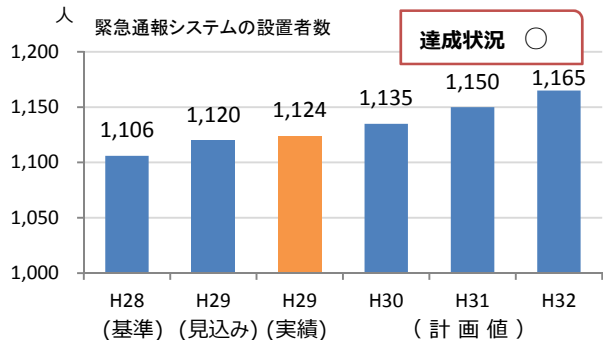
年齢を重ねても、住み慣れた小牧市において、安心して生活しています。

【目標値】

現在、居住している住まいが安全・安心と思う市民の割合



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



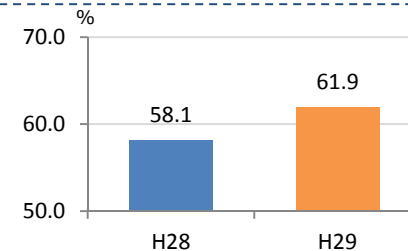
4 生活支援や安心できる高齢者向け住まいの充実

【目指す姿】

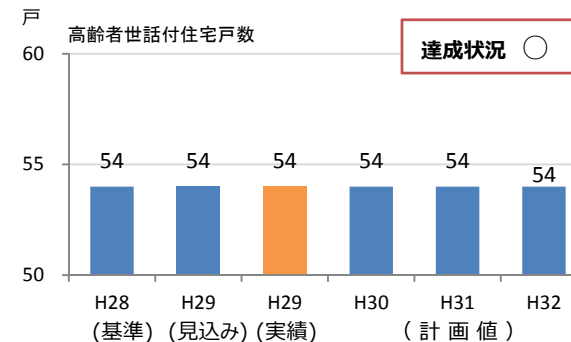
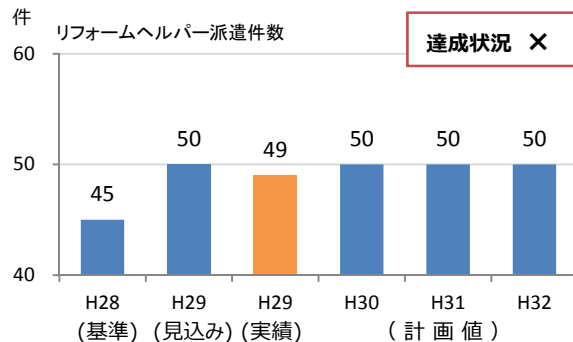
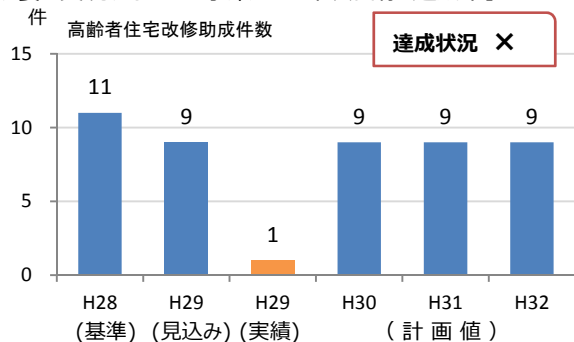
年齢を重ねても、住み慣れた小牧市において、安心して生活しています。

【目標値】

現在、居住している住まいが安全・安心と思う市民の割合



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



【参考】指標	H28	H29
サービス付き高齢者向け住宅	3施設 82戸	3施設 82戸
有料老人ホーム	14施設 549人	14施設 549人

【取組み状況】

- ①認知症高齢者や障がい者等の権利を擁護するため、権利擁護支援センターを尾張北部圏域の市町と共同設置することとし、小牧市を拠点に整備に向けた検討を進めた。
- ②民生委員、ボランティアの協力のもと、ひとり暮らし交流会を3地区ごと、2日間で開催し、延べ約400名の方が参加した。
- ③ひとり暮らし高齢者の急病等の緊急時に迅速かつ適切に対応できるよう、緊急通報体制を整備し、緊急時には協力員への連絡や救急車、警備員等の出動につなげた。
- ④高齢者に栄養バランスの摂れた食事を提供するとともに、配達業者による継続的な安否確認を行った。
- ⑤高齢者に軽易な日常生活上の援助を行い、高齢者が安心して生活を送れるよう支援を行った。昨年度に比べ、利用者がかなり増加した。
- ⑥高齢者を介護している家族等を支援し、経済的な負担を軽減できるよう介護者手当を支給しているが、高齢化等の進展に伴い、対象者が増加してきている。
- ⑦高齢者住宅改修助成やリフォームヘルパー派遣は、ホームページへの掲載や介護支援専門員研修の一単位としてケアマネジャーへの制度説明及びいきいきファイルで高齢者福祉制度の一つとして周知し、随時窓口で相談を受け付けた。
- ⑧空き家の活用については、小牧市空き家等対策計画に基づき、空き家の再調査及び空き家の適切な管理と空き家に関する相談体制を整えた。

【今後の取組み方針等】

- ①平成30年7月に設置した尾張北部権利擁護支援センターで、認知症の方など判断能力が十分でない人でも、代理人をつけることで福祉サービスの契約や資産の管理が出来るようにする。
- ②70歳以上のひとり暮らしの方を対象としているひとり暮らし交流会について、日中独居の方等を参加させてはどうかとの要望があるため、対象者の特定が困難であることや、会場の収容人数の問題もあるものの、参加対象を拡大できるか検討する。
- ③ひとり暮らし高齢者世帯を対象に設置している緊急通報装置について、高齢者と重度障がい者等との多人数世帯にも対象を拡大するかどうか検討する。
- ④何らかの支援を必要としているひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯について、民生委員等を通じて適切なサービス利用につなげられるような体制を維持し、サービスの周知を図る。
- ⑤住宅改修助成やリフォームヘルパー派遣について、事業者やケアマネジャー対象に説明会を開催して制度の周知を図り、適切な住環境の整備を促進することで、高齢者が在宅で生活を続けられるよう支援していく。
- ⑥未届けの有料老人ホームの把握に努め、高齢者向け住まいの質の確保に努めていく。
- ⑦有料老人ホームについては、事業前に事業者からの整備の相談に応じ、質の高い住環境が整備されるよう努めていく。
- ⑧サービス付高齢者住宅については、庁内の他部署との連携を図り、整備が促進されるよう努めていく。
- ⑨空き家の活用については、空き家バンクの創設などについて調査研究を進める。

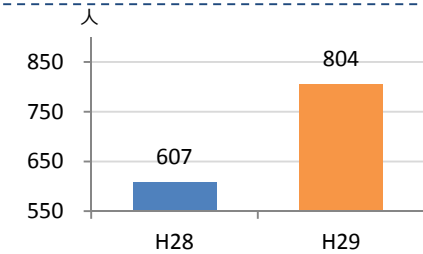
5 在宅医療と介護の連携

【目指す姿】

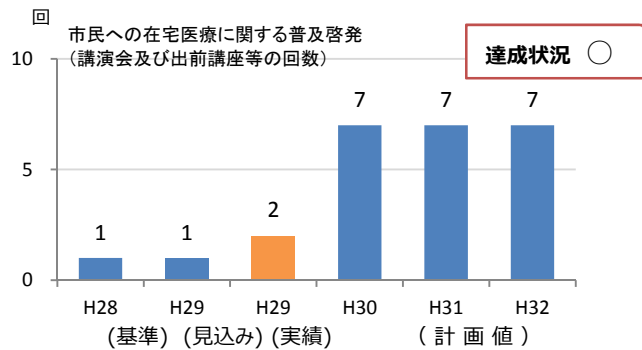
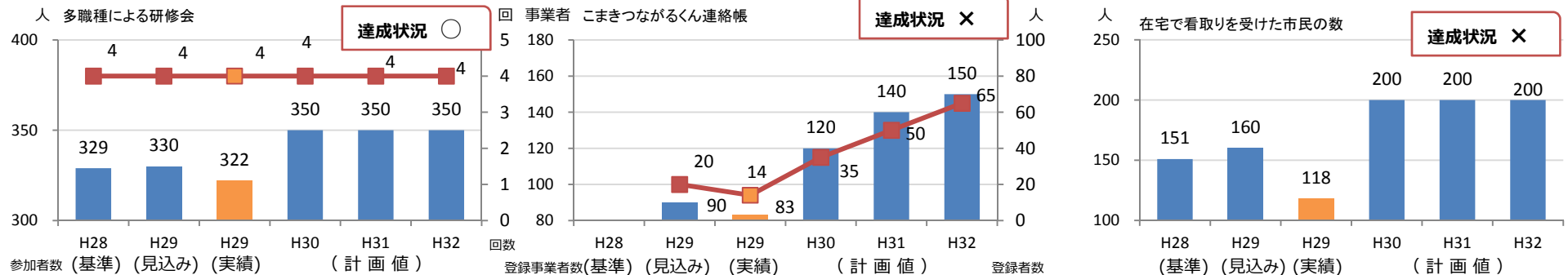
高齢者が住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスを切れ目なく受けることが出来るよう、在宅医療・介護提供体制が充実されています。

【目標値】

在宅で医療を受けている市民の数



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



【参考】指標		H28	H29
在宅療養支援診療所数	病院	0箇所	0箇所
	診療所	14箇所	15箇所
在宅療養支援歯科診療所数		5箇所	7箇所
24時間対応体制調剤薬局の数		11箇所	8箇所
24時間対応体制訪問看護ステーション数		8箇所	8箇所

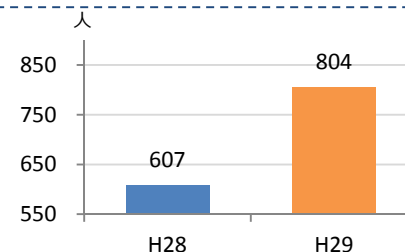
5 在宅医療と介護の連携

【目指す姿】

高齢者が住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスを切れ目なく受けることができるよう、在宅医療・介護提供体制が充実されています。

【目標値】

在宅で医療を受けている市民の数



【取組み状況】

①個別の事例を通じた医療・介護専門職の顔の見える関係づくりを目的として、多職種連携研修、医師とケアマネ・薬剤師とケアマネの座談会を開催した。

多職種連携研修のテーマ：①復職を目指す在宅リハビリ

②在宅看取り

研修会や勉強会など、過多の状態となっていることから、精査する必要がある。

②ICTを活用した医療や介護の連携ツールである「こまきつながるくん連絡帳」を構築し、連携強化に向けた説明会（出張設定・操作説明を含む）を実施した。パソコンなどの配備状況や、ツールを活用した連携におけるメリットが伝わっていないためか、登録事業者及び患者情報数は依然として低い状況である。

③在宅医療を受けている方の数は増加したが、在宅看取りを受けた方は減少した。在宅医療・介護の可能性などを広く周知するため、市広報などのほか、市民講演会などを通じた普及啓発を継続する。

（H29 市民講演会「現役介護者が語る できる在宅介護」を開催）

④小牧市民病院の協力のもと作成した小牧市版エンディングノート「わた史ノート」を広く周知するため、H30年度から市出前講座のメニューに追加。その講座を地域包括支援センターや在宅医療・介護連携サポートセンター職員が行えるよう、勉強会を開催した。

⑤在宅医療・介護に関する相談窓口である「在宅医療・介護連携サポートセンター」の設置・運営に向けて、関係機関と協議した。

⑥小牧市在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、各機関における取組み状況を共有するとともに、ICT「こまきつながるくん連絡帳」の活用の充実化をはじめとした課題解決に向けた検討を行った。（H29：3回開催）

本協議会が設立されてから3年間が経過していることもあり、その間で生じた課題等を踏まえ、課題や取組み事項等について、再検討する必要がある。

【今後の取組み方針等】

①「小牧市在宅医療・介護連携サポートセンター」を小牧市医師会及び小牧第一病院に設置・運営を委託し、医療と介護の連携を推進する体制を整えていく。

今後、連携を推進するにあたり、サポートセンターの周知が必要であることから、市広報やケーブルテレビなどを通じて普及啓発を行う。

②関係団体（ケアマネジャー、介護サービス事業者、地域包括支援センター、市）により、研修時期など、専門職が参加しやすい形にすべく協議の場を設け、研修内容を精査していく。

多職種連携研修については、昨年度同様、2回開催するほか、医療・介護の担い手のニーズ等に対応するようなテーマで勉強会を年数回開催する予定である。

③切れ目のない在宅医療・介護提供体制の構築に向けて、診療所、訪問看護、ケアマネジャーがチームを組んで役割分担に基づき対応するスキームを目指すこととし、まずは、連携拠点として第7次計画に看護小規模多機能型居宅介護の整備を位置づけており、整備を進めていく。

（小牧市在宅医療・介護連携サポートセンター事業）

④ICTについては、引き続き、個別相談等に応じるとともに、ケースの積み重ねの中で、連携に際してのメリットを啓発していく。

また、患者情報の連携とは別に、専門職・専門機関同士の情報共有化に向けて、意識的にICTを活用していく。

⑤「わた史ノート」に関する出前講座については、老人クラブ、サロンなどをはじめ、広く実施するため、民生委員の会など、機会を捉え、普及啓発していく。

⑥小牧市在宅医療・介護連携推進協議会については、引き続き、開催する（年3回程度）。また、協議会で寄せられた広域的な取組みが必要な事項について、医療圏内の会議など広域的な会議の場で検討を行う。

1 介護サービスの質的向上の促進

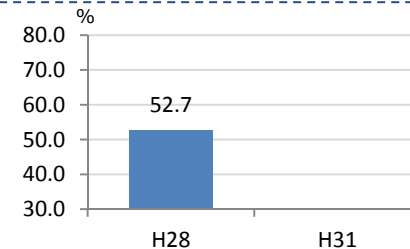
【目指す姿】

高齢者が住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスを切れ目なく受けることができるよう、必要な介護サービスの質が向上しています。

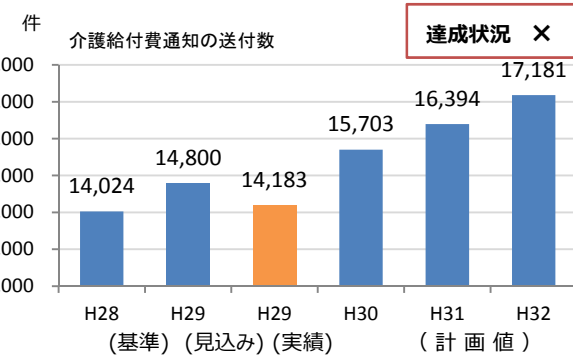
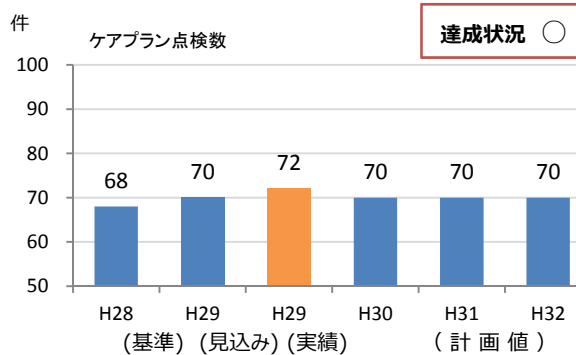
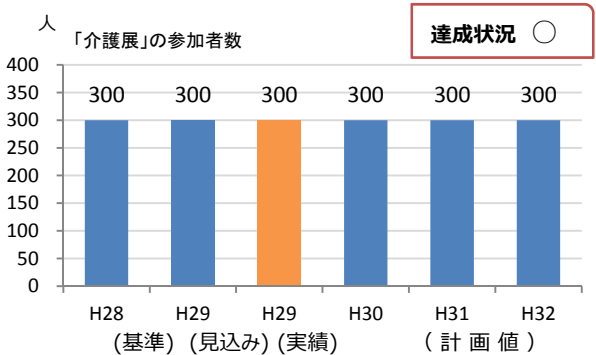
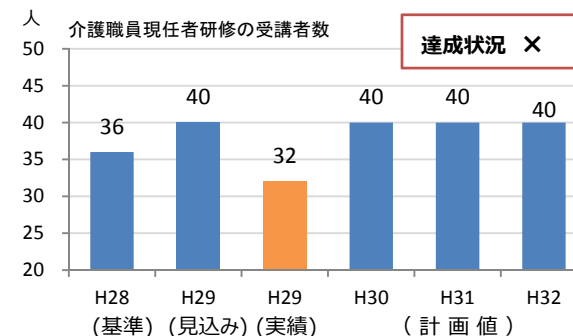
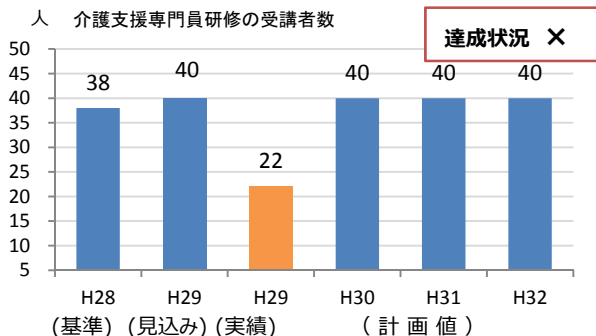
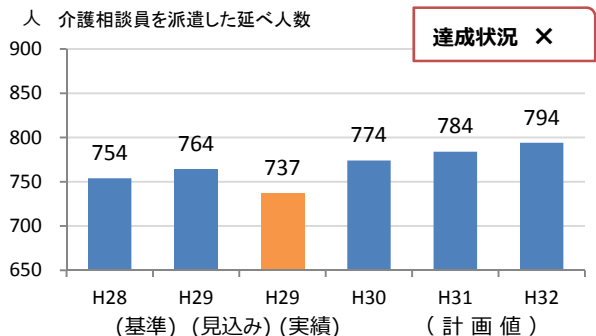
【目標値】

介護保険サービスの満足度

※ 3年に1度の調査項目



【目指す姿を実現するための事業とその年次目標・達成率】



1 介護サービスの質的向上の促進

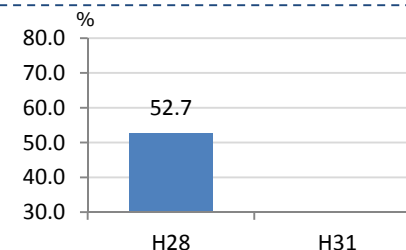
【目指す姿】

高齢者が住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスを切れ目なく受けることが出来るよう、必要な介護サービスの質が向上しています。

【目標値】

介護保険サービスの満足度

※ 3年に1度の調査項目



【取組み状況】

- ①平成29年度は介護相談員を、介護サービスを提供する施設や居宅サービス事業所54箇所に派遣した。介護相談員は利用者の話を聞き相談を受けるとともに、事業者に対し利用者の立場から意見や提案を行った。介護相談員が辞職により1名減員となったため、派遣延べ人数が減った。
- ②介護サービス等を調整しケアプランを作成する介護支援専門員に対し、より専門性の高い知識、技術、実践力を修得するための研修を市・小牧市介護支援専門員連絡協議会主催で実施し、質の高いケアプラン作成を支援した。新任の介護支援専門員が少なかったため、介護支援専門員研修の受講者数が減った。
- ③介護保険サービスにおいて大きな役割を担っている介護職員に対し、レクリエーションや介助方法などの内容の現任者研修を、市主催で実施し、質の高い介護サービスの提供につなげた。
- ④出前講座を、介護保険課は3回、介護保険サービス事業者連絡会は2回行い、介護保険制度等を説明した。
- ⑤一般市民の介護保険サービスに対する理解の促進を図るために「介護展」を開催し、介護保険サービス事業者が、介護保険サービスに関する情報提供及び相談、サービス提供の実演などを行った。
- ⑥利用者の状態に応じたサービスが適正に提供されているかなどの視点で、居宅介護支援事業所にケアプランチェックを実施し、指導・助言を行った。
- ⑦利用者が実際に利用したサービスの種類や回数、費用などを確認するために、年に4回介護給付費通知を送付した。

【今後の取組み方針等】

- ①介護相談員が訪問する事業所は増えたが、介護相談員の人数が減ったため、新たに介護相談員を採用し、派遣延べ人数の回復を図る。
- ②新任の介護支援専門員が減少したため、介護支援専門員研修の受講者数も減少したが、引き続き専門性の高い研修を実施し、介護支援専門員の資質の向上を図れるよう支援する。
- ③研修の開催時期や受講者の募集方法を見直し、介護職員現任者研修を受講しやすくする。
- ④「介護展」に参加しやすくなるよう、開催方法や展示内容を検討する。
- ⑤より多くのケアプランチェックを実施し、点検を行った事業所に対して、フィードバックする手法を個別や全体研修をふまえて検討していく。
- ⑥引き続き年に4回介護給付費通知を送付し、利用者の介護保険に対する理解を深め、介護給付費の適正化を図っていく。
- ⑦人材の確保につながる取り組みとして、障がい福祉部門と連携し、就職フェアなどを検討していく。

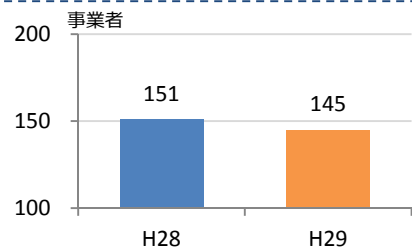
2 介護サービス提供事業者への支援

【目指す姿】

質の高い介護保険サービスが提供されるよう、介護サービス提供事業者の連携が強化されるとともに、サービスの充実や適切な情報提供が行われています。

【目標値】

介護保険サービス事業者連絡会
会員数



【取組み状況】

- ①介護保険サービス事業者連絡会との連携強化を図り、介護保険サービス事業者に対してサービス相互の更なる連携を推進し、介護保険サービス事業者同士が情報提供・共有を図ることで、利用者が適切にサービスを選択できるように支援するため、平成29年度は総会・部会・幹事会を合計27回実施しサービス種類ごとの事業所で意見交換などを行い、またサービス種類ごとの課題についての研修会を合計7回実施した。
- ②平成29年度は、介護保険サービス事業者連絡会を通じて各事業者に、適切な介護サービスが提供される体制や業務の効率化を支援するため、介護ロボット導入支援事業や事業者講習会や介護保険制度の改正などについて、合計32回情報発信した。
- ③このほか、介護保険制度の改正内容などをホームページを通じて情報提供した。

【今後の取組み方針等】

- ①個人の居宅介護支援事業所の廃業などにより、介護保険サービス事業者連絡会の会員数が減少しているため、会員となっていない事業所に介護保険サービス事業者連絡会の周知を図っていく。
- ②会員事業所へは介護保険制度の改正などについて、速やかに情報発信を行い、適切な事業運営の支援をしていく。

3 介護サービスと介護基盤の整備

介護給付費等の見込値とH29実績値の比較

サービス名		H28	H29見込値	H29実績値	差異	H30計画値	H31計画値	H32計画値
居宅サービス	訪問介護	623,488	739,501	664,685	74,816	747,377	838,526	930,331
	訪問入浴介護	45,195	43,235	47,014	-3,779	52,972	57,558	61,101
	訪問看護	151,629	169,798	167,925	1,873	218,768	274,573	331,160
	訪問リハビリテーション	17,972	23,295	21,715	1,580	29,722	37,095	44,793
	居宅療養管理指導	87,276	100,320	97,259	3,061	114,832	129,764	144,604
	通所介護	991,844	969,843	933,213	36,630	903,645	962,970	1,025,035
	通所リハビリテーション	278,542	299,215	288,317	10,898	363,086	406,818	458,863
	短期入所生活介護	298,685	309,163	329,290	-20,127	355,856	400,536	431,711
	短期入所療養介護（老健）	18,802	16,742	12,974	3,768	18,130	22,010	25,950
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0	0	0	0	0
	福祉用具貸与	209,343	220,228	221,481	-1,253	241,749	261,833	282,485
	特定福祉用具購入	9,360	8,581	9,761	-1,180	10,713	11,042	12,129
	住宅改修	35,881	37,463	40,717	-3,254	45,000	52,110	59,094
	特定施設入居者生活介護	176,247	185,127	192,680	-7,553	202,286	234,901	266,531
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16,956	13,626	8,501	5,125	18,468	19,414	20,352
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	35,811	19,709	28,089	-8,380	40,771	47,062	53,270
	小規模多機能居宅介護	232,296	229,796	257,071	-27,275	272,659	326,583	379,989
	認知症対応型共同生活介護	319,698	350,648	364,818	-14,170	360,652	377,545	388,590
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	177,564	183,557	186,759	-3,202	190,035	190,120	190,120
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	38,607
地域密着型通所介護	70,271	65,304	58,946	6,358	99,079	133,217	168,235	
施設サービス	介護老人福祉施設	945,889	1,109,682	1,001,239	108,443	1,139,173	1,211,609	1,292,527
	介護老人保健施設	670,224	633,833	650,944	-17,111	641,846	657,992	673,304
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	4,191
	介護療養型医療施設	12,146	3,724	4,542	-818	8,424	8,428	4,214
介護予防支援・居宅介護支援		286,546	292,684	280,300	12,384	311,282	327,907	344,412
総給付費		5,711,667	6,025,072	5,868,419	156,653	6,386,525	6,989,613	7,631,598
地域支援事業		150,073	406,300	350,992	55,308	671,449	705,136	736,731

3 介護サービスと介護基盤の整備

第7次 介護保険施設等整備計画		小牧南部	小牧中部	小牧西部	味岡	篠岡	北里
介護老人福祉施設	整備済	1か所(100人)			1か所(100人)	2か所(180人)	1か所(80人)
	本計画期間						
地域密着型 介護老人福祉施設	整備済			1か所(29人)	1か所(29人)		
	本計画期間						
介護老人保健施設	整備済		1か所(105人)	1か所(95人)			
	本計画期間						
認知症対応型 共同生活介護	整備済	1か所(18人)	1か所(18人)	1か所(18人)	2か所(27人)	2か所(27人)	2か所(27人)
	本計画期間	定員が少ない圏域に1か所整備					
小規模多機能型 居宅介護	整備済	1か所(25人)	1か所(29人)	1か所(29人)	1か所(29人)	1か所(29人)	2か所(58人)
	本計画期間						
看護小規模多機能型 居宅介護	整備済						
	本計画期間	いずれかの圏域に1か所整備					
認知症対応型通所介護	整備済		1か所(3人)		1か所(12人)	1か所(3人)	1か所(12人)
	本計画期間	定員が少ない圏域に1か所整備					
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	整備済		1か所				
	本計画期間						
地域密着型通所介護	整備済			2か所(20人)		2か所(28人)	
	本計画期間						

【取組み状況】

①平成29年度の見込値は4か月間の利用実績を1年間に換算したため、主に訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設で実績値が下回り、主に短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護で実績値が上回り、総給付費は実績値が下回った。

②第6次の介護保険施設等整備計画に基づき、平成28年度までに整備できていない小規模な介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護2か所、小規模多機能型居宅介護2か所、認知症対応型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について、事業者の募集を再募集を合わせて2回行った。

【今後の取組み方針等】

①サービスの利用実績や施設入所（入居）待機者の状況や保険料への影響を勘案した第7次高齢者保健福祉計画中の介護保険施設等整備計画に基づき、事業者の募集を行う。

②平成30年度に事業者の募集を行い、事業者を選定し、平成31年度に整備をしていく。

③平成30年7月下旬に、募集要項をホームページに掲載するとともに、市内に認知症対応型共同生活介護と認知症対応型通所介護のある事業所及び県内に看護小規模多機能型居宅介護のある事業所に案内を送付し、募集に関する質問を受け付けた。9月3日～11月16日の期間に募集を受け付け、12月19日に事業者による企画提案説明を行い、平成31年1月に選定する予定。